



2024年 3月 1日 担当 虻川

円相場、下げ拡大 150 円台前半 中値「ドル需要強い」 の声

1 日午前の東京外国為替市場で、円相場は下げ幅を広げている。10 時時点は 1 ドル=150 円 24~25 銭と前日 17 時時点と比べて 58 銭の円安・ドル高だった。日銀の植田和男総裁が 2 月 29 日（日本時間 1 日朝）に物価安定目標の達成について「（見通せる状況に）まだ至っていない」と発言し、早期の政策修正への期待が後退したのが円相場を押し下げた。日米金利差の拡大した環境が長引くとの見方も円売り・ドル買いを促した。

10 時前の中値決済に向けては、「週末に向け、ドル需要が強まっていた」（国内銀行の為替担当者）との声が聞かれた。国内輸入企業など実需勢による円売り・ドル買い観測が円の下げ幅拡大につながった面もあるようだ。

円は対ユーロでも下げ幅を広げ、10 時時点では 1 ユーロ=162 円 43~45 銭と、同 36 銭の円安・ユーロ高だった。ユーロは対ドルでやや下げ渋り、10 時時点では 1 ユーロ=1.0811~12 ドルと同 0.0017 ドルのユーロ安・ドル高だった。



脱石油プラスチックへ 投資家、海藻に注目

プラスチックは非常に安価で、利用をやめるのは難しい。代表的な例としてデンマークの玩具大手レゴは、リサイクル飲料ボトルを使って石油由来のプラスチックの利用をやめる方法を見つけたと公にしていたが、その2年後の2023年に計画中止を発表した。脱プラスチックの夢は失敗に終わった。

レゴは石油由来のプラスチックの代わりになるものを探していたが、諦めざるを得なくなった＝ロイター

レゴのニールス・クリスチャンセン最高経営責任者（CEO）は23年にFTの取材に応じた際に「持続可能性の問題解決になるような、魔法の素材を簡単に見つけられるだろうと思っていた。何百もの素材を試したが、見つけれなかった」と打ち明けた。

経済協力開発機構（OECD）は23年の報告書で、プラスチックの原料採掘から生産・消費・廃棄までの流れで、世界の二酸化炭素（CO₂）総排出量の約4%を占めると指摘した。さらに、21年の調査で、人間は食べ物や飲み物、汚染された空気を通して、毎週最大で5グラムのマイクロプラスチックを摂取していることを示した。

こうした問題が浮上するなかで、生分解性プラスチックの需要が高まっており、投資家は海藻で作ったバイオプラスチックに注目している。米ニューヨーク拠点のロリウエアは23年に600万ドル（約9億円）を調達し、生分解性ストローなど、プラスチックの代替品を作っている。

米カリフォルニアの海藻包装業者のスウェイも製造強化のために2月に500万ドルの資金調達をし

た。同社のジュリア・マーシュ共同設立者兼 CEO によると、広い土地も淡水も要らないことが海藻由来のプラスチックの強みだという。同社は米スノボ用ウェアのバートンや米衣料品チェーンの J クルーを顧客に持っている。

海藻で作るバイオプラスチックは、石油由来のプラスチックほど気密性が高くなく、一部の食品の包装には適していない。だが、家具大手のイケアはネジの包装として検討しているほか、航空会社やホテルなども利用を考えているという。

使い捨てプラスチックの削減規制も追い風となっている。米ニューヨーク市は 2 月、マイクロプラスチックによる汚染抑制を目的に、ポリビニルアルコール（PVA）を使った食洗機や洗濯機用のジェルボール型洗剤の販売を禁止する法案を提出した。

欧州連合（EU）はプラスチック削減目標を発表し、25 年から飲料用ボトルには再生プラスチックを 25% 使用することを義務付けるほか、30 年にはその比率を 30% まで引き上げる。

リサイクルは広がっているものの、EU 内の包装廃棄物は 09 年～20 年に約 20% 増と EU の経済成長をはるかに上回る速度で増えている。プラスチックの利用増加に歯止めがかからないなか、代替製品の開発にさらに期待が高まりそうだ。

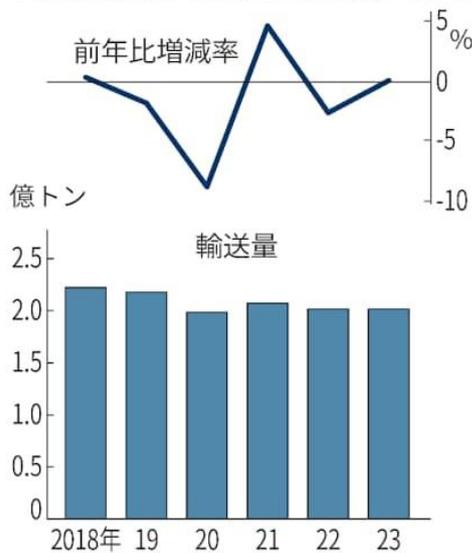
日経新聞



海上貨物船、トラック代替の波乗れず 輸送量 2年連続減

国内の海上輸送会社でつくる日本内航海運組合総連合会（東京・千代田）がまとめた2023年の内航貨物船輸送量は、22年比0.01%減の2億144万2000トンと2年連続で前年を下回った。自動車の輸送が増えた一方、鉄鋼などの動きが鈍く微減だった。トラック運転手の不足懸念を補う受け皿需要の取り込みも進んでいない。

内航貨物船の輸送量は減少傾向

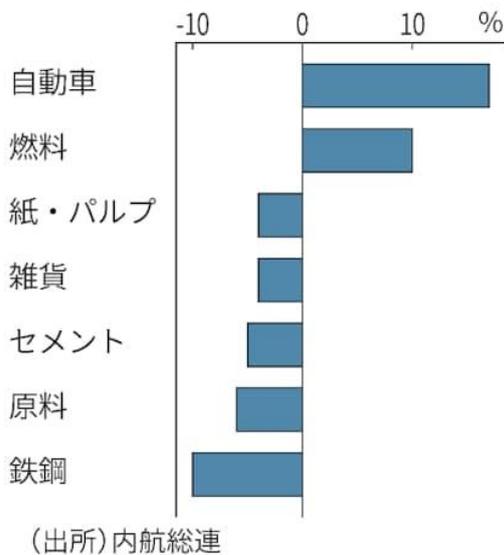


23年は主要貨物7品目のうち5品目が前年を下回り、増加は自動車と燃料だけだった。自動車は部品不足からの生産回復が進み、前年比17%増と大きく伸びた。石炭やコークスといった燃料は、22年の輸送が低調だった反動で同10%増えた。減少した品目で落ち込みが目立つのは鉄鋼で、10%減った。全般に産業資材が振るわず、セメントは5%

減、鉄鋼やセメントに使う石灰石などの原料も6%減、紙・パルプは4%減だった。人手不足や費用の高騰で建設需要が想定を下回り、資材の動きが悪かったという。製造業も円安を背景に輸出が堅調な自動車を除くと家具や家電などの内需が弱く、資材などの荷動きを鈍らせている。

個人消費の不振も荷動きの鈍さにつながった。食品や飲料、生活雑貨などを含む雑貨は同 4%減った。栗林商船の担当者は「消費意欲が低迷し幅広い品目に対して買い控えが起きている影響が出た」とみる。

23年の内航貨物船の輸送量は多くの品目で前年比減少



燃料費や人件費、船の整備費用が上昇し、内航船各社は運賃への転嫁を目指すが、荷動きが弱く中で難航している。荷主からは「(トラック運転手の賃金上昇などを背景に)陸上輸送の費用が増えたため海上輸送の値上げはもう少し後でお願いしたい、と断られることもある」(内航海運会社)という。川崎近海汽船の不定期船担当者によると「ある程

度は値上げを受け入れられたが、さらにコストが上昇している。24年度も継続した交渉が必要だ」という。

24年の内航船の輸送需要も大幅な回復は見込みにくい。川崎近海汽船の定期船の担当者は「食品から住宅関連まであらゆるモノの動きは、24年に入り一段と悪化した」と明かす。

内航船業界にとって輸送量拡大の好機とみられるのが、トラック運転手の残業規制で輸送力不足が懸念される「24年問題」だ。トラックが自走して出入りできる RORO 船などが受け皿として期待される。ただ、その波にはまだ乗れていないようだ。「現時点では期待していたほど補完輸送の需要は伸びていない」(業界関係者)

海運会社の対応も割れている。川崎近海汽船は4月から、清水—大分航路で運航するRORO船を減便し、各港の発着をこれまでの週5日から3日にする。トラックの海上シフト需要への期待があったが「輸送量や運賃水準が想定に至っていない」とし、具体的な物流形態の変化や、運賃市況の好転がみられるまでは便数を抑えるという。

一方、栗林商船は2月からRORO船の大阪寄港を週3日から4日に増やした。「足元で輸送量がものすごく増えているわけではない。実際に増えるのは24年後半以降だろう」としつつ、荷主の利便性を高めることで利用拡大を狙う。

当面は、トラックだけの輸送に比べた運賃の高さや輸送時間の長さなどを考慮しながら、荷主や運送会社が様子見しているとみられる。残業時間は年間規制のため「24年4月に急激に何かが変わるわけではない」と、実際に輸送に支障が出る24年度後半にかけて需要が変化すると見込む関係者も多い。

日経新聞



2024年 3月 1日 担当 虻川

欧州産豚肉に先高観、ハム原料ピンチ 物流混乱長期化で

ハムやソーセージの原料になる欧州産の豚肉に先高観が強まった。生産国からの輸出価格は昨年未と比べると2割高くなっており、国内卸値に反映される見通し。円安で輸入コストが上振れするなか、スエズ運河で発生した武装組織による商船への攻撃で物流網が混乱し船賃も上がった。

取引量が多いスペイン産は、現地生産者による提示価格が4～6月生産分で1キロ690～720円（船賃込み）の水準。輸入商社によると、1～3月生産分と比べると50円（7%）前後上昇した。

スエズ運河での混乱が生じる前と比べると100円（17%）ほど高くなっている。今後、日本に着港すると、国内卸値にも反映される。

欧州からの豚肉はスエズ運河の通航が難しくなったことで、アフリカ南部の喜望峰を回って日本へ送られる。これまで出港から着港まで1カ月半ほどだったが、2カ月前後に延びているという。

国内では輸入豚肉の在庫が底をつき始めており、ハムやソーセージのメーカーが原料を新たに確保するのが難しくなっている。スーパー店頭でも欧州産の取り扱いが減っていく見通しだ。

一部商社では、欧州産の生産コスト高も踏まえて、南米など他地域からの調達を増やす構えをみせている。物流網の混乱が今後も続くと、調達先の分散化がさらに進む可能性がある。



2024年 3月 1日 担当 虻川

日本酒や和牛、欧州から締め出し危機 EU の包装規制で

日本の食品輸出の主力ともいえる日本酒や和牛が、欧州連合（EU）市場から締め出されかねない危機的な状況にある。日本酒を入れる瓶や食品を包むフィルムが、EU が検討する包装材の規制に適合していないためだ。日本政府は規制対象からの除外を働きかけており、その結果が注目される。

EU 加盟国からなる閣僚理事会と立法機関の欧州議会は 3 月 4 日にも、食品包装の規則について詰め協議をする。大筋で合意すれば、両機関の最終承認を経て 2030 年から施行する。

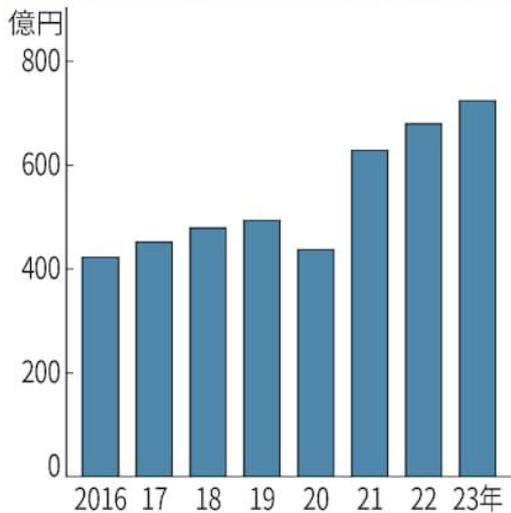
焦点の一つは日本酒の扱いだ。執行機関の欧州委員会の提案では、EU 域内でお酒を製造・販売する事業者に対し 30 年以降、製品の 10% はリユースか詰め替えが可能な容器を用いるよう義務付ける。

加盟国や企業のロビーイングの結果、ウイスキーなどの蒸留酒やワインは除外される見通し。

日本酒はワインと瓶の大きさが異なり、欧州でリユースは難しい。瓶を日本に送り返して再利用するにもコストがかかる。紙パックにしたり、ワイン瓶と同じサイズにしたりと EU 規制に対応するにも酒蔵などの負担は大きい。事実上の非関税障壁となるリスクが高まっている。

韓国が EU に輸出するマッコリは紙パック包装も多く、輸出継続が可能とみられる。同国の焼酎も蒸留酒のため対象外。日本は EU の規制当局に対し、孤独な戦いを強いられているのが実情だ。

EU向け農林水産物・食品輸出額



(注) 20年から英国除く27カ国の実績
(出所) 財務省貿易統計から農水省作成

EU 向け輸出で多いホタテや和牛といった食品も、同規制の「標的」となる。包装材をリサイクル可能な素材でつくるよう義務付けようとしているためだ。日本の食品は化学メーカーなどが製造する「多層フィルム」で包む場合が多い。多層フィルムは耐熱性や防湿性、耐久性に優れ、船便などでの輸出に適している。ただ現時点ではこ

うしたフィルムは、EU がこれから設ける規制の細則で「十分にリサイクルできない」とみなされる公算が大きい。

多層フィルムは和牛などの主力だけでなく、レトルトカレーや豆腐など様々な日本食品の包装に使われている。規制の施行までに EU 基準に合うフィルムを開発できなければ、多くの日本食品が欧州で入手しづらくなるおそれがある。

現行のリサイクル可能なフィルムを用いると、賞味期限が短くなってしまい欧州での商品価値が損なわれてしまうというジレンマもある。

EU 向けの日本の食品・農林水産物の輸出は近年増えている。23 年の輸出額は 22 年比約 6% 増の 724 億円だった。22 年の輸出額を内訳で見ると日本酒などアルコール飲料が 132 億円で最も多い。次いでホタテが 73 億円、牛肉が 41 億円だった。

日本酒は近年、欧州での知名度が向上してきた。フランスの高級レストランでも提供する店が出てきている。

EUは昨夏、東日本大震災後に課した日本産食品の輸入規制を撤廃した。日本政府はこれを機に欧州への輸出拡大を狙っていただけに、規制が直撃すれば影響は大きい。

EUの環境規制の効力は欧州企業だけでなく、域外から製品を輸出する国や企業にも及ぶ。欧州委員会の政策判断に加え、加盟国の利害なども絡み規制の策定を巡る交渉は複雑さを増す。域内でビジネスをする際に将来導入される規制への目配りは欠かせず、日本の政府や企業はより注意深く対応する必要がある。

日経新聞